



平成 21 年 2 月 10 日

各 位

会社名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長
三木谷 浩史
(JASDAQ コード 4755)
問合せ先 取締役 常務執行役員
高 山 健
電話 03-6387-0555

イーバンク銀行株式会社の連結子会社化について

当社は、本日、金融庁から、イーバンク銀行株式会社（以下「イーバンク銀行」）の議決権の保有のために銀行法上必要な主要株主認可を取得しました。これに伴い当社は、現在当社が保有するイーバンク銀行の乙種優先株式 666,000 株の全株式を普通株式へ転換請求し、普通株式 666,000 株を取得しました。

この結果、当社は、会計規則上の実質支配力基準に鑑み、連結財務諸表上、平成 21 年度第 1 四半期（平成 21 年 1 月 1 日～3 月 31 日）よりイーバンク銀行を連結子会社として扱う見通しとなりましたので、お知らせいたします。

なお、普通株式への転換後、当社のイーバンク銀行普通株式の保有比率はこれまでの 0.05% から 46.39%となり、平成 20 年 9 月 30 日時点での議決権数を前提とした場合の議決権保有比率はこれまでの 0.05%から 48.69%となります。

1. これまでの経緯とイーバンク銀行の概要

当社はイーバンク銀行と、平成 20 年 9 月に資本・業務提携契約を締結し、当社がイーバンク銀行の優先株式 199.8 億円の引受を行っております。また、当社子会社である楽天クレジット株式会社の個人向けローン事業をイーバンク銀行との間で事業統合する方針を決定し、準備を進めておりました。

イーバンク銀行を連結子会社化することによって、業務提携の具体化をより迅速かつ柔軟に実現することが可能となります。楽天グループは、ネット専門銀行 No. 1 の口座数(300 万口座)を有するイーバンク銀行の顧客基盤へのアクセスが可能となるほか、楽天グループのユーザーにとっても、イーバンク銀行の質の高い先進的な決済サービスの利用が可能になることが期待されます。

商号	イーバンク銀行株式会社	
事業内容	電子メディアによる銀行業、おもに決済業務	
設立年月日	平成 12 年 1 月 14 日	
本店所在地	東京都千代田区	
代表者名	代表取締役社長 國重 惇史	
資本金の額	50,002 百万円 (平成 20 年 9 月末現在)	
発行済株式数	普通株式 770,481 株 乙種優先株式 666,000 株 (平成 20 年 9 月末現在) (※本件転換後、発行済みの普通株式総数は 1,436,481 株となります。)	
純資産	22,477 百万円 (連結、平成 20 年 9 月末現在)	
総資産	828,405 百万円 (連結、平成 20 年 9 月末現在)	
事業年度の末日	3 月 31 日	
従業員数	232 名 (連結、平成 20 年 9 月末現在)	
当社との関係	人的関係	当社はイーバンク銀行に対し取締役 4 名を派遣しているほか、職員の出向などを行っております。
	資本関係	当社はイーバンク銀行の普通株式及び乙種優先株式 (今回の普通株式への転換請求対象) を保有しております。
	取引関係	当社はイーバンク銀行と営業上の取引があります。
直近の業績	下表をご参照ください。	

イーバンク銀行の業績 (非上場、連結ベース、△はマイナス)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
経常収益 (百万円)	10,632	13,709	18,309
経常損益 (百万円)	900	△544	△22,535
当期純損益 (百万円)	1,034	△403	△23,403
一株あたり当期純損益 (円)	1,851.58	△677.18	△35,555.38
一株あたり純資産 (円)	51,030.57	50,149.53	23,674.56

2. 今後の見通し

イーバンク銀行の業績は当社の平成 21 年 12 月期第 1 四半期 (平成 21 年 1 月 1 日～3 月 31 日) から当社連結業績に反映される予定です。(平成 21 年 1 月 1 日を企業結合会計上の取得日として取扱います。) その他の本件子会社化に伴う業績への影響は今後精査してまいります。

なお、当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界及び証券業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を行うことが困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

以 上